

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要 運用対象	明治安田DC 日本債券 オープン	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本債券 オープン	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回（原則11月29日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 (3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田DC 日本債券オープン

愛称：DCしあわせ宣言

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2020年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(第15期) 2016年11月29日	円 12,633	円 0	% 4.1	382.07	% 4.2	% 98.5	百万円 8,997
(第16期) 2017年11月29日	12,651	0	0.1	380.38	△0.4	97.6	9,892
(第17期) 2018年11月29日	12,749	0	0.8	381.28	0.2	97.9	11,663
(第18期) 2019年11月29日	13,114	0	2.9	391.32	2.6	97.6	14,781
(第19期) 2020年11月30日	13,016	0	△0.7	387.11	△1.1	97.8	15,922

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

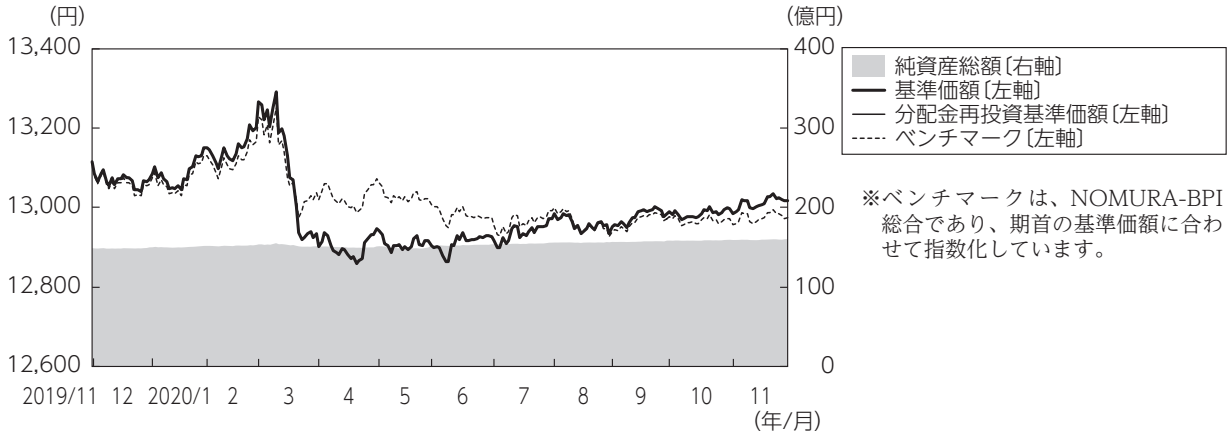
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2019年11月29日	円 13,114	% —	391.32	% —	% 97.6
12月末	13,085	△0.2	390.13	△0.3	98.2
2020年1月末	13,149	0.3	391.77	0.1	97.3
2月末	13,267	1.2	394.74	0.9	98.2
3月末	12,900	△1.6	388.45	△0.7	97.3
4月末	12,940	△1.3	389.79	△0.4	98.3
5月末	12,903	△1.6	388.12	△0.8	97.7
6月末	12,915	△1.5	386.55	△1.2	97.8
7月末	12,983	△1.0	387.91	△0.9	98.2
8月末	12,950	△1.3	386.08	△1.3	97.8
9月末	12,989	△1.0	387.21	△1.1	98.1
10月末	12,984	△1.0	386.63	△1.2	98.0
(期末)2020年11月30日	13,016	△0.7	387.11	△1.1	97.8

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第19期首(2019年11月29日)：13,114円

第19期末(2020年11月30日)：13,016円(既払分配金0円)

騰落率：△0.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組み入れ債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 2020年1月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念から長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 4月下旬から期末にかけて、投資家の利回り選好の動きから、組み入れていた円建外債や事業債の利回りが低下したこと

(下落要因)

- ・ 3月中旬から下旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念のさらなる高まりから、投資家の運用資産を現金化する動きが加速し、長期金利が急上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2020年1月中旬にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退などから上昇しましたが、1月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念から低下（債券価格は上昇）しました。3月中旬から下旬にかけては、同ウイルスの感染がさらに広がる中、投資家の運用資産を現金化する動きが加速し、長期金利は急上昇しました。その後は、主要国による協調的な金融緩和という低下要因があった一方で、新型コロナウイルスのワクチン実用化や経済活動の再開に対する期待もあり、狭いレンジ内での推移となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本債券オープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

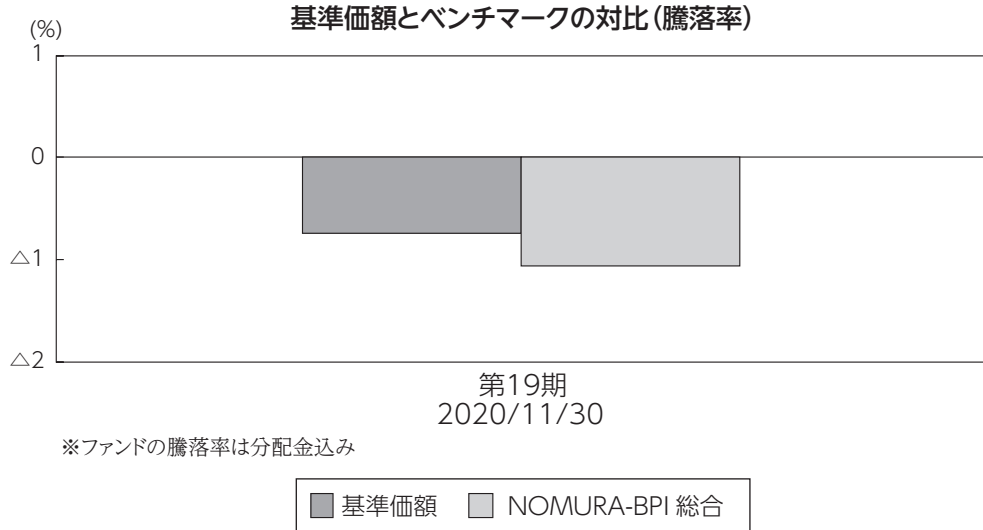
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.7	8.8
残存年数(年)	10.1	9.3
複利最終利回り(%)	0.5	0.7

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率は $\Delta 0.7\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.1\%$ となり、騰落率の差異は $+0.4\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 国債に比べてパフォーマンスが良好だった円建外債・事業債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■分配金

収益分配については信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
	(2019年11月30日~2020年11月30日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,016

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本債券オープン

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2019年11月30日～2020年11月30日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	72 円	0.551 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,014円です。
(投信会社)	(14)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(52)	(0.397)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	73	0.557	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

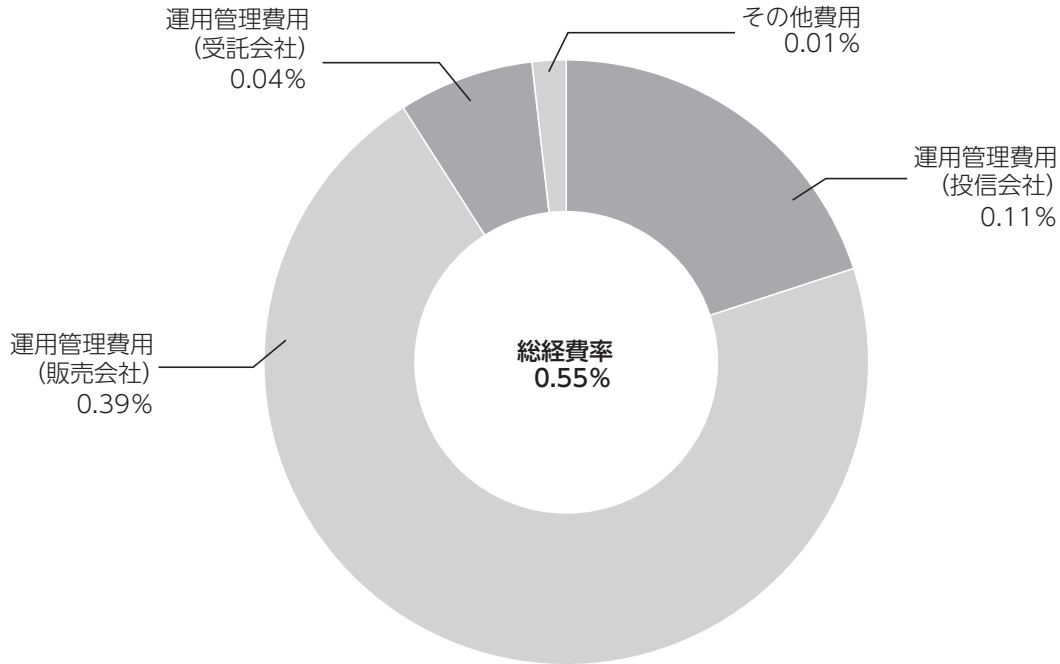
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況** (2019年11月30日～2020年11月30日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1,330,457	1,958,620	550,088	806,890

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等** (2019年11月30日～2020年11月30日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	9,929,073	10,709,442	15,833,910

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2020年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	15,833,910	99.0
コール・ローン等、その他	154,560	1.0
投資信託財産総額	15,988,470	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月30日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	15,988,470,778
コール・ローン等	154,560,236
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	15,833,910,542
(B) 負 債	66,014,971
未払解約金	22,649,372
未払信託報酬	43,181,332
その他未払費用	184,267
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,922,455,807
元 本	12,232,963,711
次期繰越損益金	3,689,492,096
(D) 受 益 権 総 口 数	12,232,963,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,016円

◎損益の状況

自 2019年11月30日
至 2020年11月30日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	914,625
売 買 益	21,389,172
売 買 損	△ 20,474,547
(B) 信 託 報 酬 等	△ 84,516,301
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 83,601,676
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	562,724,398
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,210,369,374
(配 当 等 相 当 額)	(2,724,833,464)
(売 買 損 益 相 当 額)	(485,535,910)
(F) 計 (C + D + E)	3,689,492,096
(G) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金 (F + G)	3,689,492,096
追加信託差損益金	3,210,369,374
(配 当 等 相 当 額)	(2,726,596,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(483,772,794)
分配準備積立金	611,651,744
繰 越 損 益 金	△ 132,529,022

(注1)当ファンドの期首元本額は11,272,183,720円、期中追加設定元本額は3,441,528,656円、期中一部解約元本額は2,480,748,665円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,3016円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,927,346円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,077,840,352円)および分配準備積立金(562,724,398円)より分配対象収益は3,689,492,096円(10,000口当たり3,016円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(29,788,600千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,003,000	19,846,420	45.1	—	30.9	—	14.1
地方債証券	100,000	99,592	0.2	—	0.2	—	—
特殊債券(除く金融債)	10,391	10,440	0.0	—	0.0	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	23,100,000	23,378,976	53.1	—	45.3	7.8	—
合 計	42,213,391	43,335,429	98.4	—	76.4	7.8	14.1

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第413回 利付国債 (2年)	0.1	382,000	383,432		2022/ 6/ 1
第414回 利付国債 (2年)	0.1	1,525,000	1,531,039		2022/ 7/ 1
第415回 利付国債 (2年)	0.1	225,000	225,920		2022/ 8/ 1
第418回 利付国債 (2年)	0.1	4,072,000	4,091,179		2022/11/ 1
第 11回 利付国債 (40年)	0.8	138,000	143,782		2058/ 3/20
第 12回 利付国債 (40年)	0.5	221,000	207,963		2059/ 3/20
第 13回 利付国債 (40年)	0.5	727,000	683,234		2060/ 3/20
第359回 利付国債 (10年)	0.1	2,145,000	2,163,404		2030/ 6/20
第360回 利付国債 (10年)	0.1	268,000	269,964		2030/ 9/20
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	273,000	370,239		2040/ 3/20
第 34回 利付国債 (30年)	2.2	240,000	323,534		2041/ 3/20
第 37回 利付国債 (30年)	1.9	450,000	585,949		2042/ 9/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	305,797		2044/ 6/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	325,000	398,869		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	393,508		2045/12/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	43,000	46,461		2048/ 9/20
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	238,000	231,959		2049/ 3/20
第 63回 利付国債 (30年)	0.4	676,000	639,921		2049/ 6/20
第 64回 利付国債 (30年)	0.4	179,000	168,961		2049/ 9/20
第 65回 利付国債 (30年)	0.4	44,000	41,463		2049/12/20
第 68回 利付国債 (30年)	0.6	406,000	401,432		2050/ 9/20

当		期		末												
銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
			%		千円		千円									
(国債証券)																
第146回	利付国債	(20年)	1.7		238,000				284,695			2033/	9/20			
第149回	利付国債	(20年)	1.5		483,000				568,462			2034/	6/20			
第150回	利付国債	(20年)	1.4		1,032,000				1,202,372			2034/	9/20			
第151回	利付国債	(20年)	1.2		166,000				189,075			2034/12/	20			
第161回	利付国債	(20年)	0.6		331,000				347,202			2037/	6/20			
第162回	利付国債	(20年)	0.6		518,000				542,853			2037/	9/20			
第163回	利付国債	(20年)	0.6		100,000				104,781			2037/12/	20			
第165回	利付国債	(20年)	0.5		135,000				138,921			2038/	6/20			
第166回	利付国債	(20年)	0.7		58,000				61,608			2038/	9/20			
第170回	利付国債	(20年)	0.3		281,000				277,540			2039/	9/20			
第173回	利付国債	(20年)	0.4		1,775,000				1,778,212			2040/	6/20			
第174回	利付国債	(20年)	0.4		742,000				742,675			2040/	9/20			
小計					19,003,000				19,846,420							
(地方債証券)																
第4回	東京都公募公債	(30年)	0.688		100,000				99,592			2050/	9/20			
(特殊債券(除く金融債))																
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.7		10,391				10,440			2032/	5/10			
(普通社債券(含む投資法人債券))																
第535回	関西電力	(一般担保付)	0.18		300,000				299,832			2025/12/	19			
第536回	関西電力	(一般担保付)	0.44		300,000				299,868			2030/12/	20			
第32回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.28		100,000				102,561			2034/10/	6			
第39回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.08		500,000				511,045			2030/	7/16			
第40回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.37		400,000				413,448			2035/	7/13			
住友生命保険相互会社第2回	A号劣後債		0.84		500,000				500,264			2076/	6/29			
住友生命保険相互会社第4回	A号劣後債		1.13		200,000				201,207			2076/12/	21			
第1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97		1,500,000				1,504,594			2080/10/	15			
ヒューリック第1回	劣後債		0.99		200,000				200,298			2053/	1/26			
第2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28		2,000,000				2,011,940			2055/	7/2			
第1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3		1,100,000				1,103,600			2079/12/	13			
第2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		0.84		500,000				499,344			2079/12/	13			
第1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.72		2,500,000				2,574,920			2079/	6/6			
第36回	三菱重工業無担保社債		0.14		300,000				299,766			2025/11/	21			
第1回	アイシン精機無担保社債(劣後特約付)		0.4		200,000				197,398			2080/	2/28			
第1回	日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債		1.03		500,000				502,653			2048/	9/18			
第1回	日本生命第5回劣後ローン流動化劣後債		1.05		600,000				600,384			2050/	9/23			
第1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49		1,600,000				1,624,523			2053/11/	28			
第8回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		0.98		800,000				800,149			9998/12/	31			
第10回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.232		800,000				806,916			9998/12/	31			
第1回	東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)		1.0		200,000				199,044			2054/	4/22			
第1回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		0.62		400,000				393,956			2080/	3/13			
第8回	ソフトバンク無担保社債		0.35		400,000				399,980			2025/12/	3			
第16回	光通信無担保社債		1.78		600,000				636,840			2027/	8/10			

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	1,000,000	1,027,740	2033/ 3/23
第 1回	九州電力	無担保社債 (劣後特約付)	0.99	300,000	301,608	2080/10/15
第 2回	九州電力	無担保社債 (劣後特約付)	1.09	200,000	201,306	2080/10/15
第 3回	九州電力	無担保社債 (劣後特約付)	1.3	1,100,000	1,115,545	2080/10/15
第 48回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.13	1,000,000	1,011,160	2022/12/ 9
第 51回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.03	300,000	303,972	2024/ 3/15
第 52回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.03	1,000,000	1,011,430	2024/ 3/ 8
	アフラック生命保険第1回	劣後債	0.963	900,000	903,006	2049/ 4/16
2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (劣後特約付)	2.195	800,000	818,672	2025/ 6/12
小		計		23,100,000	23,378,976	
合		計		42,213,391	43,335,429	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド 運用報告書

第19期

(決算日 2020年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2020年4月10日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495
(第17期) 2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4	29,315
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776

(注)NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

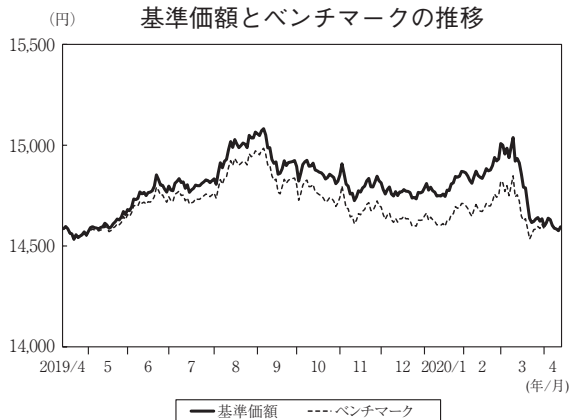
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2019年 4月10日	14,586	—	388.46	—	98.6
4月末	14,572	△0.1	387.94	△0.1	98.7
5月末	14,681	0.7	390.32	0.5	98.2
6月末	14,797	1.4	392.69	1.1	98.5
7月末	14,833	1.7	393.15	1.2	98.1
8月末	15,057	3.2	398.49	2.6	98.5
9月末	14,895	2.1	394.27	1.5	98.6
10月末	14,853	1.8	392.60	1.1	98.6
11月末	14,813	1.6	391.32	0.7	98.1
12月末	14,788	1.4	390.13	0.4	98.6
2020年 1月末	14,868	1.9	391.77	0.9	97.9
2月末	15,008	2.9	394.74	1.6	98.7
3月末	14,598	0.1	388.45	△0.0	97.8
(期末)2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2019年4月11日～2020年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,586円で始まり期末は14,595円で終わりました。騰落率は+0.1%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・期首から2019年8月にかけて、根強い米中貿易摩擦への懸念などから長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・2020年1月後半から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・2019年9月から2020年1月前半にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の利下げ休止観測などから長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・3月中旬から期末にかけて、投資家の運用資産現金化の動きが加速し、長期金利が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.0%となり、騰落率の差異は+0.1%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・長期金利が低下した6月下旬から8月中旬にかけて、デュレーションを長期化したことにより、金利選択が奏効したこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.5	9.7
残存年数(年)	9.9	10.1
複利最終利回り(%)	0.5	0.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年4月11日～2020年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,813円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年4月11日～2020年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	225,559,403	220,167,348
	地 方 債 証 券	400,000	628,514
	特 殊 債 券	800,000	890,495
	社債券(投資法人債券を含む)	19,440,464	(8,872)
		19,440,464	19,336,054

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2019年4月11日～2020年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,448,000	19,694,757	49.5	—	45.4	0.7	3.4
特殊債券(除く金融債)	12,390	12,550	0.0	—	0.0	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	19,600,000	19,377,789	48.7	—	39.7	8.5	0.5
合 計	38,060,390	39,085,096	98.3	—	85.2	9.2	3.9

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第409回 利付国債 (2年)	0.1	616,000	619,234		2022/ 2/ 1
第411回 利付国債 (2年)	0.1	729,000	733,024		2022/ 4/ 1
第142回 利付国債 (5年)	0.1	280,000	283,102		2024/12/20
第 11回 利付国債 (40年)	0.8	438,000	489,254		2058/ 3/20
第 12回 利付国債 (40年)	0.5	181,000	183,389		2059/ 3/20
第347回 利付国債 (10年)	0.1	3,440,000	3,496,106		2027/ 6/20
第354回 利付国債 (10年)	0.1	86,000	87,157		2029/ 3/20
第355回 利付国債 (10年)	0.1	1,222,000	1,237,201		2029/ 6/20
第357回 利付国債 (10年)	0.1	615,000	621,555		2029/12/20
第358回 利付国債 (10年)	0.1	995,000	1,005,377		2030/ 3/20
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	273,000	376,761		2040/ 3/20
第 34回 利付国債 (30年)	2.2	240,000	329,817		2041/ 3/20
第 37回 利付国債 (30年)	1.9	450,000	598,846		2042/ 9/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	313,897		2044/ 6/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	450,000	567,373		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	404,292		2045/12/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	43,000	48,242		2048/ 9/20
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	253,000	257,225		2049/ 3/20
第 63回 利付国債 (30年)	0.4	305,000	301,843		2049/ 6/20
第 64回 利付国債 (30年)	0.4	985,000	974,726		2049/ 9/20
第 65回 利付国債 (30年)	0.4	484,000	478,913		2049/12/20
第133回 利付国債 (20年)	1.8	272,000	325,605		2031/12/20
第146回 利付国債 (20年)	1.7	238,000	285,652		2033/ 9/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
(国債証券)						
第150回	利付国債	(20年)	1.4	1,207,000	1,409,256	2034/ 9/20
第151回	利付国債	(20年)	1.2	1,049,000	1,196,111	2034/12/20
第161回	利付国債	(20年)	0.6	331,000	348,079	2037/ 6/20
第162回	利付国債	(20年)	0.6	518,000	544,651	2037/ 9/20
第163回	利付国債	(20年)	0.6	100,000	105,127	2037/12/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	135,000	139,534	2038/ 6/20
第166回	利付国債	(20年)	0.7	58,000	61,999	2038/ 9/20
第170回	利付国債	(20年)	0.3	380,000	378,605	2039/ 9/20
第171回	利付国債	(20年)	0.3	1,108,000	1,103,889	2039/12/20
第 31回	メキシコ合衆国円貨債券		1.05	400,000	388,900	2026/ 7/ 3
小 計				18,448,000	19,694,757	
(特殊債券(除く金融債))						
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.7	12,390	12,550	2032/ 5/10
(普通社債券(含む投資法人債券))						
	住友生命保険相互会社第2回	A号劣後債	0.84	600,000	600,726	2076/ 6/29
	ヒューリック第1回	劣後債	0.99	200,000	200,494	2053/ 1/26
第 1回	住友化学無担保社債	(劣後特約付)	1.3	1,100,000	1,094,342	2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債	(劣後特約付)	0.84	500,000	497,222	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債	(劣後特約付)	1.72	2,400,000	2,452,576	2079/ 6/ 6
第 1回	日本製鉄無担保社債	(劣後特約付)	0.71	200,000	198,162	2079/ 9/12
第 2回	日本製鉄無担保社債	(劣後特約付)	0.93	400,000	393,989	2079/ 9/12
第 3回	日本製鉄無担保社債	(劣後特約付)	1.24	600,000	587,759	2079/ 9/12
第 1回	アイシン精機無担保社債	(劣後特約付)	0.4	1,400,000	1,375,332	2080/ 2/28
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債	(劣後特約付)	1.49	1,600,000	1,616,601	2053/11/28
第 23回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債	(劣後特約付)	0.4	300,000	295,473	2029/12/12
第 10回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債	(劣後特約付)	0.82	1,000,000	988,358	9998/12/31
第 1回	東京センチュリー無担保社債	(劣後特約付)	1.0	200,000	200,291	2054/ 4/22
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.6	200,000	199,910	2023/12/15
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.55	200,000	197,730	2025/ 1/24
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債	(劣後特約付)	1.03	400,000	402,151	2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債	(劣後特約付)	1.18	500,000	502,782	2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第3回	劣後債	0.85	300,000	300,884	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回	劣後債	1.06	200,000	199,463	2077/ 4/26
第 1回	あいおいニッセイ同和損害保険無担保社債	(劣後特約付)	0.66	200,000	197,542	2079/ 9/10
第 2回	T&Dホールディングス無担保社債	(劣後特約付)	0.69	200,000	198,313	2050/ 2/ 4
第 86回	小田急電鉄無担保社債		0.858	200,000	196,812	2049/12/ 3
第 29回	KDDI無担保社債		0.02	700,000	695,604	2022/11/29
第 16回	光通信無担保社債		1.78	600,000	623,268	2027/ 8/10
第 18回	光通信無担保社債		1.79	1,000,000	958,260	2033/ 3/23
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.13	400,000	378,076	2022/12/ 9
第 52回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.03	1,000,000	917,090	2024/ 3/ 8

当		期		末												
銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
			%		千円		千円									
(普通社債券(含む投資法人債券))																
第 57回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.38		600,000			506,562				2026/	9/	11		
	アフラック生命保険	第1回 劣後債	0.963		400,000			401,504				2049/	4/	16		
2017第1回	パソコ・サンタンテール・エセ・アー	円貨社債 (TLAC)	0.568		800,000			783,280				2023/	1/	11		
2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (劣後特約付)	2.195		800,000			821,080				2025/	6/	12		
第 7回	ケーティー	円貨社債	0.38		200,000			198,884				2021/	7/	6		
第 9回	ケーティー	円貨社債	0.22		200,000			197,260				2022/	7/	19		
小 計					19,600,000			19,377,789								
合 計					38,060,390			39,085,096								

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	39,085,096	93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,833,210	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	41,918,306	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	41,918,306,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	554,500,116
公 社 債 (評 価 額)	39,085,096,402
未 収 入 金	2,214,286,480
未 収 利 息	58,547,920
前 払 費 用	5,875,226
(B)負 債	2,142,011,418
未 払 金	2,121,889,010
未 払 解 約 金	20,039,000
そ の 他 未 払 費 用	83,408
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	39,776,294,726
元 本	27,254,014,901
次 期 繰 越 損 益 金	12,522,279,825
(D)受 益 権 総 口 数	27,254,014,901口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,595円

◎損益の状況

自 2019年4月11日
至 2020年4月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	334,381,363円
受 取 利 息	334,381,363
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 355,243,402
売 買 益	715,219,604
売 買 損	△ 1,070,463,006
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,018,959
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 21,880,998
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,923,109,520
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,909,272,143
(G)解 約 差 損 益 金	△ 4,288,220,840
(H)計 (D + E + F + G)	12,522,279,825
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,522,279,825

- (注1)当親ファンドの期首元本額は23,820,445,073円、期中追加設定元本額は12,345,872,757円、期中一部解約元本額は8,912,302,929円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田D C日本債券オープン10,177,346,214円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)8,677,689,939円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)5,437,119,928円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン50)859,784,485円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン30)780,835,674円、明治安田D Cグローバルバランスオープン455,189,495円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)320,555,722円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン70)284,185,533円、明治安田D C先進国コアファンド96,515,502円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)59,512,136円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)39,972,231円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)26,858,525円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)18,053,514円、明治安田V Aハートフルライフ30(適格機関投資家私募)13,365,037円、明治安田V Aハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,030,966円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,4595円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)